

## 第2章第4節 英国（United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland）

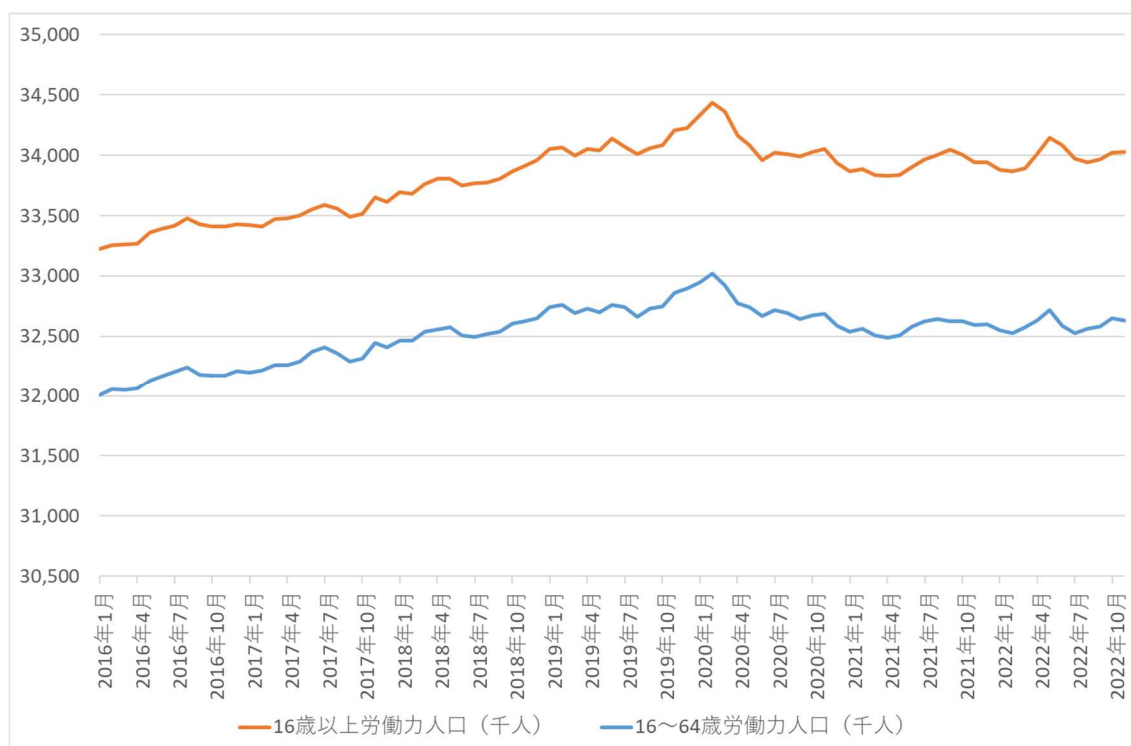
### ミニ特集「コロナ禍以降の非労働力人口の増加と人手不足」

英国では、コロナ禍以降、非労働力人口の増加、特に 50 歳から 64 歳の非労働力人口の増加が目立っている。また、トラック運転手の不足により物流に大きな支障が生じていることが報じられるなど、人手不足が深刻な問題となっている。

#### 1 非労働力人口の状況

英国の労働力人口は 2019 年まで増加傾向にあり、新型コロナウイルスの感染拡大が本格化する前の 2019 年 12 月～2020 年 2 月<sup>1</sup>に 3,443.7 万人（季節調整値）と過去最高を記録した。その後新型コロナウイルスの感染拡大に伴い労働力人口は減少し、2021 年 2 月～4 月には 3,382.9 万人まで減少した。その後も 3,380 万人から 3,410 万人で推移している（図 2-4-25 参照）。16～64 歳の労働力人口の推移も同様の動きを示している。

図 2-4-25 英国の労働力人口の推移（千人）



（資料出所）英国国家統計局 “Employment in the UK: January 2023”

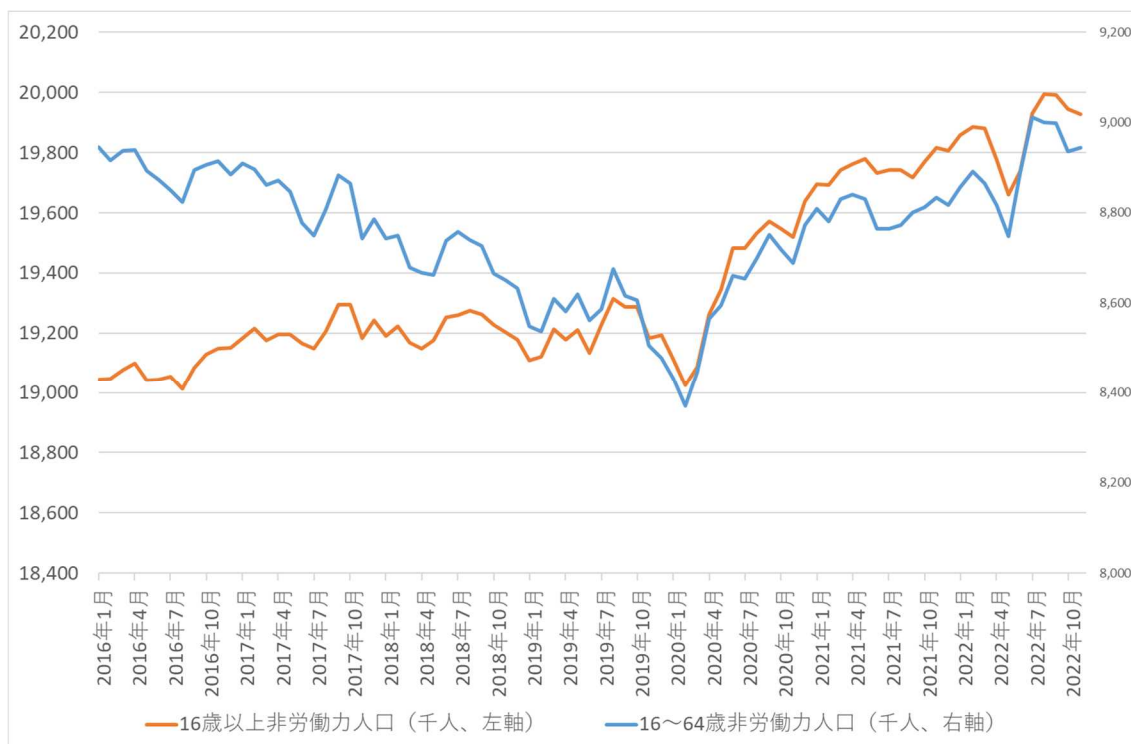
注：値は標題月までの3か月間平均。季節調整値。

16 歳以上人口は増加していることと、労働力人口の減少に伴い、非労働力人口は増加に

<sup>1</sup> 英国では、2020 年 1 月 31 日に、初めて新型コロナウイルス感染症の患者が確認された。その後、2 月にかけては大きな感染拡大は見られなかったが 3 月に入り感染者数・入院者数・死亡者数が急激に増加し、3 月 23 日から実質的なロックダウンに移行した。

転じている（図 2-4-26）。このうち、政策指標として用いられることが多い 16～64 歳の非労働力人口について見ると、2019 年 12 月～2020 年 2 月に 837.0 万人と直近の最低を記録した後増加に転じており、2022 年 9～11 月においては 894.5 万人（16～64 歳人口の 21.5%）と、57.5 万人増加している。以下では非労働力人口が直近の最低値を記録した 2019 年 12 月～2020 年 2 月をコロナ禍前とし、比較を行っている。

図 2-4-26 英国の非労働力人口の推移（千人）

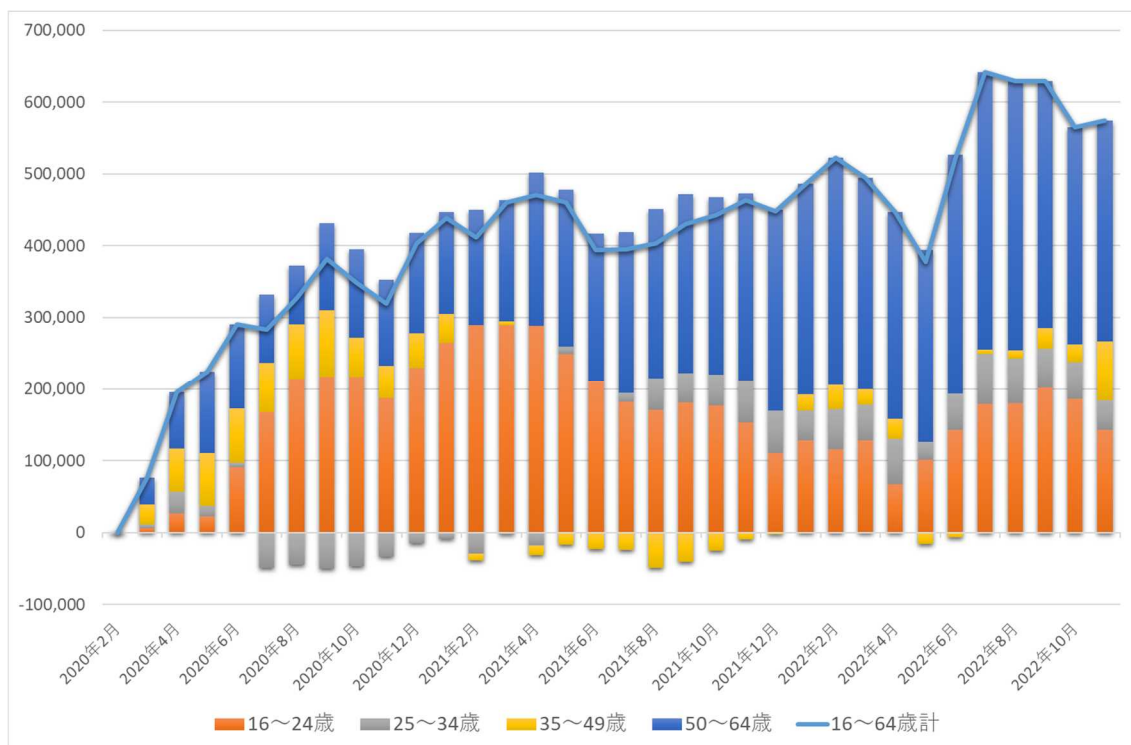


（資料出所）英国国家統計局 “Employment in the UK: January 2023”

注：値は標題月までの3か月間平均。季節調整値。

16～64歳の労働力人口のコロナ禍前と比べた減少幅は、2021年以降は概ね40万人～60万人の減少幅で推移している。年齢階級別に見ると、コロナウイルスの感染が拡大した最初の1年間には16～24歳の若年層において非労働力人口が増加していたが、その後16～24歳の非労働力人口は減少傾向に転じている。その一方で、50～64歳の非労働力人口は増加傾向にある。（図 2-4-27）

図 2-4-27 年齢階級別非労働力人口の増減の推移、対 2019 年 12 月～2020 年 2 月差（人）



（資料出所）英国国家統計局 “Employment in the UK: January 2023”

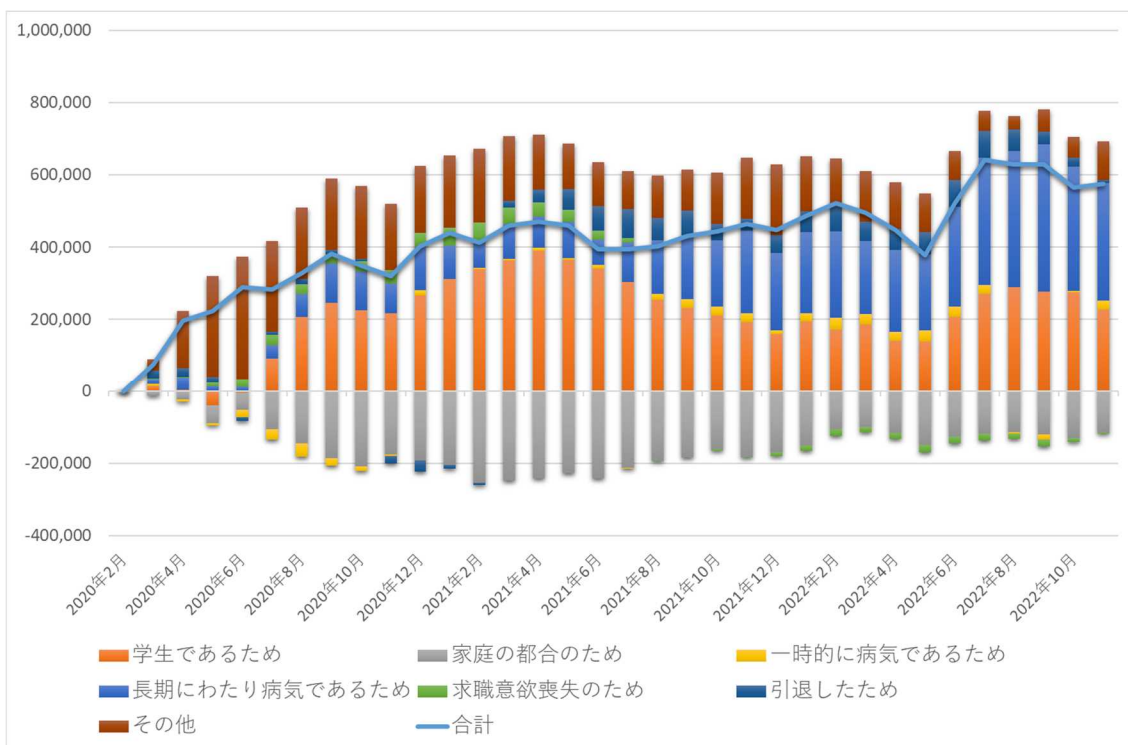
注：値は標題月までの 3 か月間平均。季節調整値。

労働力調査では、非労働力人口となっている者に対して、労働市場に参加しない理由を聞いている（図 2-4-28）。コロナ禍と比べると、「学生であるため」「長期にわたり病気であるため」「その他」<sup>2</sup>が増加している。時期別に内訳を見ると、新型コロナウイルス感染拡大当初は「その他」が急増した<sup>3</sup>。2020 年夏以降は労働市場に入らず学生であることを選択する者が増えたことを反映し「学生であるため」と回答する者が増加し、2021 年以降は「長期にわたり病気であるため」が増加している。

<sup>2</sup> 「採用結果を待っている」、「求職活動開始前」、「就職する必要がない」、「就職する気がない」、などが含まれる。

<sup>3</sup> 雇用問題研究所(Institute for Employment Studies)は、①ウイルスに対する恐怖による萎縮、②行動規制による離職、③雇用がないことの 3 つの理由があるのではないかと述べている。

図 2-4-28 主たる理由別非労働力人口の増減の推移、対 2019 年 12 月～2020 年 2 月差（人）



（資料出所）英国国家統計局 “Employment in the UK: January 2023”

注：値は標題月までの 3 か月間平均。季節調整値。

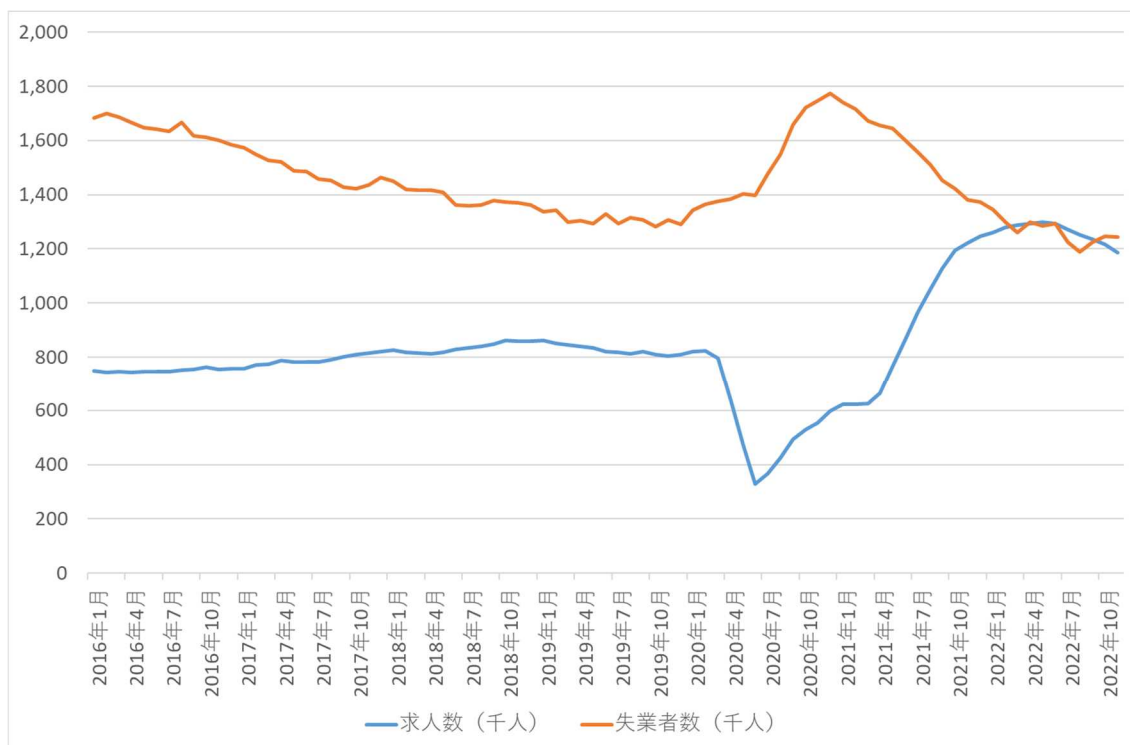
## 2 人手不足の状況

労働力人口はコロナ禍前のトレンドと比較すると 100 万人以上下回っていると指摘されており、失業率も歴史的な低水準であることから、飲食宿泊業で人員を確保できず営業時間の短縮をおこなっている事例や、トラック運転手の不足により物流に大きな支障が生じていることが報じられるなど、人手不足が深刻な問題として報じられている。

国家統計局が統計として公表している求人数<sup>4</sup>を見ると、求人数は 2019 年 12 月～2020 年 2 月までは概ね 80 万件強で推移し、その後コロナ禍を受けて大幅に減少したが、その後は増加に転じている。2022 年 9～11 月は 118.6 万件となっており、2022 年前半から緩やかな減少傾向に転じているものの、引き続き 120 万件前後の水準である。（図 2-4-29）。また、コロナ禍以前は失業者数が求人数を大きく上回る水準で推移していたが、ここ 1 年はほぼ同水準での推移となっている。業種別では特に接客業における求人数の増加が大きくなっている。

<sup>4</sup> 国家統計局が公表している求人数は事業所に対する統計調査である空席調査(Vacancy Survey)に基づいている。毎月 6,000 事業所を対象として調査が行われている。詳細は <https://www.ons.gov.uk/employmentandlabourmarket/peopleinwork/employmentandemployeetypes/methodologies/vacancysurveyqmi> を参照。

図 2-4-29 求人数及び失業者数の推移（千人）



（資料出所）英国国家統計局 “Vacancies and Jobs in the UK: January 2023”  
注：値は標題月までの3か月間平均。季節調整値。

### 3 上院経済問題委員会報告書における要因分析

英国以外の先進国でもコロナ禍の初期段階では非労働力人口の増加が見られたが、他国においてはその後概ねコロナ禍以前と同等かそれ以下の水準になっており、英国のように非労働力人口が引き続き高い水準にある先進国は他にはないことが指摘されている。なぜこのような現象が起きているのかについて、様々な議論や分析が行われてきている。以下では、上院経済問題委員会報告書<sup>5</sup>における要因の分析を紹介する。

同報告書では、コロナ禍以降の非労働力人口増加について、特に50～64歳の者が労働市場から離脱していることが大きいとしている。一方、人手不足が深刻化している背景としては、ロックダウン期間中抑制されていた反動としての消費の急上昇と転職活動の活発化などの一時的な要因も考えられるものの、主たる要因はコロナ禍以降において労働力の供給状況が大きく変化したことによるものと推測している。

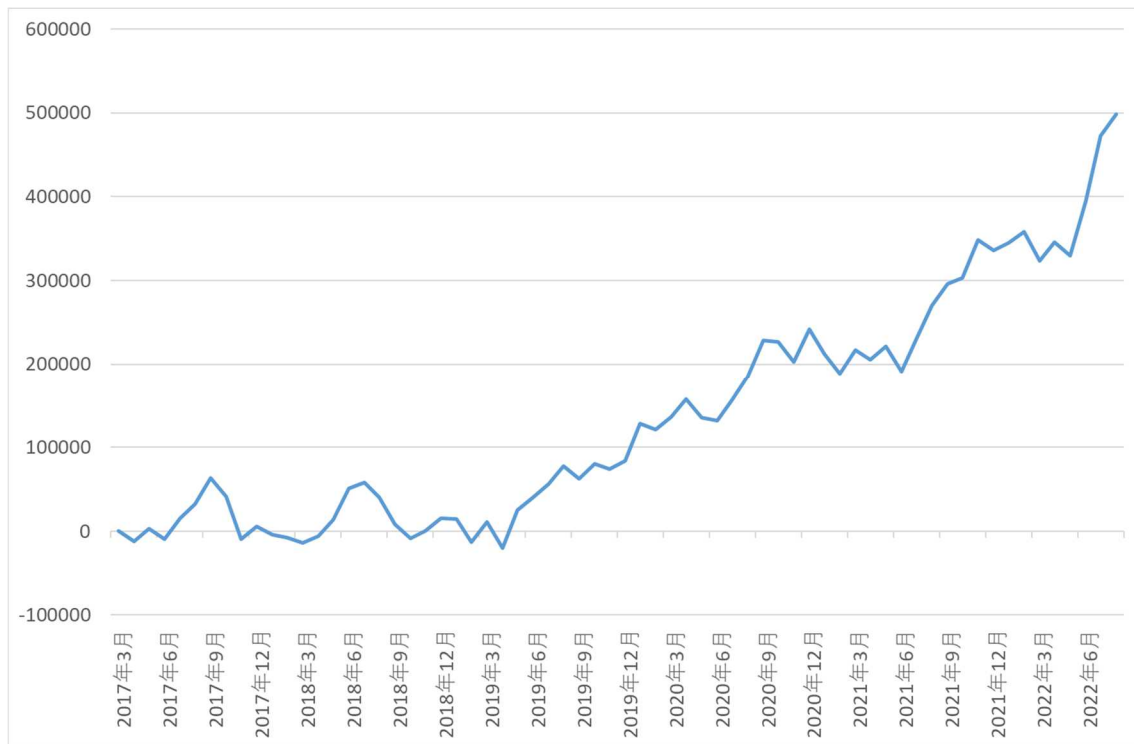
50～64歳の者が労働市場から離脱している理由として考えられているのが、特に①長期にわたり病気となっている者の増加、②早期引退の増加である。また、人手不足となっているのは特に接客業など、高齢者の割合が低いと考えられる業種が中心となっていることから、移民構造の変化についても分析が行われている。

<sup>5</sup> House of Lords Economic Affairs Committee, “Where have all the workers gone?”

(1) 長期にわたり病気となっていることの影響

非労働力人口になっている理由として長期にわたり病気であるから、と回答している者は2019年以降約50万人増えており、コロナ禍が始まってから約35万人増えている。また、長期にわたる病気・障害のため費用を要する者に支給される個人独立手当(Personal Independence Payment)の申請件数も2019年の月平均3.7万件から2022年4~7月には月平均6.4万件に増加している。

図 2-4-30 長期にわたり病気であることを理由として回答している者数、2017年1~3月との差(人)



しかし、労働力調査で2021年1月から2022年6月の間に、新規に「長期にわたり病気であるから非労働力人口となっている」と回答した者のうち、前の調査でも非労働力人口であり、かつ別の理由を回答した者が69%を占めている。一方、就業者から直接「長期にわたり病気である」ことを理由とする非労働力人口となった者は19%に過ぎなかった。このことから、長期にわたり病気である者は確かに増加しているものの、非労働力人口の増加の大きな要因とは考えにくい、と報告書は結論づけている。また、新型コロナウイルスの後遺症(Long COVID-19)の影響や、病院の専門医を受診できないこと<sup>6</sup>による非労働力人口への影響も考えられるものの、現状では十分な証拠がないとして、今後の調査が必要であるとされている。

<sup>6</sup> 英国の公的医療制度では、救急医療の場合を除きあらかじめ登録した一般家庭医の診察を受けた上で、必要に応じ一般家庭医の紹介により病院の専門医を受診する仕組みとなっているが、病院の専門医の受診の待機者数がコロナ禍以降大幅に増加し、待機期間が長期化していることが社会問題となっている。



## (2) 早期引退の増加

コロナ禍後新たに非労働力人口になった者を対象とする調査では、再び就業する意思がない、今後就業する予定はないと回答する者が多数を占めている。これらの多くの者が、就業者から（離職後求職活動をすることもなく）非労働力人口に移行していることから、自発的に早期退職していることが示唆される、と報告書では指摘している。

また、英国の年金は公的年金より職域年金（企業年金）<sup>7</sup>の占める割合が高く、さらに 2015 年以降は、確定拠出型年金について、55 歳以上の者に対し年金積立金へのアクセスを自由としたことにより、公的年金が年金の中心である大陸諸国に比べて、個人の年金受給の柔軟性が高くなっている。さらに、2020 年 4 月から 2021 年 9 月まで実施されていた給与補償制度(Coronavirus Job Retention Scheme)<sup>8</sup>において、休業中の労働者はなにもしなくても手当がもたらされたことが、退職した場合のライフスタイルを経験できる機会になったことを早期引退の増加要因の可能性として指摘している。

## (3) 高齢化の影響

仮に 2019 年第 4 四半期の年齢階級別労働力率と 2022 年第 3 四半期時点の推計年齢階級別人口を用いて、16 歳以上の労働力率に与える高齢化の影響を推計すると 0.6 パーセント・ポイントの労働力率の低下となり、実際の労働力率の低下(1.0 パーセント・ポイント)の多くを説明できる。ただし、高齢化による潜在的な労働力率の低下はコロナ禍以前から存在すること、コロナ禍以前はこの低下を他の要因で打ち消していたことを踏まえると、コロナ禍以降の非労働力人口の増加の主要因は高齢化以外にある、と報告書では指摘している。

## (4) 移民構造の変化の影響

2019 年 6 月から 2021 年 6 月の間、EU 国籍の外国人の被雇用者数は 171,100 人減少する一方で、非 EU 国籍の外国人の被雇用者数は 186,300 人増加している。合計では非 EU 国籍の外国人労働者の増加により EU 国籍の外国人労働者の減少を補っているものの、非 EU 国籍の外国人労働者は、政府の外国人労働者受入施策を反映して技能労働者が中心であり、従来 EU 国籍の外国人労働者に依存していた農業や接客業において人材不足が深刻になっている。このような移民構造の変化は、50 歳以上の非労働力人口が増加しているにもかかわらず、どちらかといえば若年労働者に結びつけられる農業や接客業で人手不足が深刻になっているのかを説明できるのでは、と報告書では述べている。

---

<sup>7</sup> 民間の被用者だけでなく、公務員や国有企業の従業員などの特定の職域も対象に任意に設立されることから、職域年金と呼ばれている。

<sup>8</sup> 被用者を休業させ、その雇用を維持した事業主に休業時の賃金を支援する。2020 年 11 月から 2021 年 9 月末までは、被用者を休業させた（労働時間の短縮も含む）事業主に、休業時間に支払う賃金の 80% 分（1 人あたり月 2,500 ポンドを上限）を支援していた。

報告書は、今後要因に関してさらなる分析が必要としている。2022年11月に行われた秋季予算案の公表において、雇用年金省により労働力率に関する分析の実施と、2023年の早い時期での公表が財務相により公約されており、今後もさらなる分析とその公表が行われることが予想される。

(資料出所)

- 英国国家統計局

<https://www.ons.gov.uk/>

- 英国上院経済問題委員会

<https://committees.parliament.uk/committee/175/economic-affairs-committee/publications/>